

平成23年3月期

決算説明資料

**MIZUHO**



みずほ信託銀行株式会社

# ( 目 次 )

注:<銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>  
当社は平成17年10月1日に再生専門子会社と合併しておりますので、当該期以前の計数については再生専門子会社の計数を合算しております。

## 平成23年3月期決算の概況

1~2

### I. 決算の概況

1. 損益状況	【 単体 】	.....	3
	【 連結 】	.....	4
2. 利 鞘	【 単体 】	.....	5
3. 有価証券関係損益	【 単体 】	.....	5
4. 有価証券評価差額等	【 単・連 】	.....	6
5. 有価証券償還予定額	【 単体 】	.....	8
6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単体 】	.....	8
7. 退職給付債務及び費用	【 単・連 】	.....	
① 退職給付債務		.....	9
② 退職給付関係費用		.....	9
8. パーゼルⅡ自己資本比率	【 単・連 】	.....	10

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【 単体 】	.....	11
	【 連結 】	.....	12
2. 貸倒引当金等の状況	【 単・連 】	.....	13
3. リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】	.....	13
4. 金融再生法開示債権	【 単体 】	.....	14
	【 連結 】	.....	15
5. 金融再生法開示債権の保全状況			
① 金融再生法開示債権及び保全額	【 単体 】	.....	16
② 保全率等	【 単体 】	.....	17
6. 自己査定による分類債権額	【 単・連 】	.....	18
7. 不良債権の状況	【 単体 】	.....	19
8. 不良債権のオフバランス化実績			
① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 20
② オフバランス化累計額と進捗率	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 20
③ 22年下期におけるオフバランス化実績内訳	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 21
④ オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 21
9. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	【 単体 】	.....	22
② 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単体 】	.....	22
③ 個人向け貸出金	【 単体 】	.....	23
④ 中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単体 】	.....	23
10. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	【 単体 】	.....	23
② アジア向け貸出金	【 単体 】	.....	24
③ 中南米向け貸出金	【 単体 】	.....	24

### III. 税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移	【 単・連 】	.....	25
2. 繰延税金資産の見積等	【 単体 】	.....	26
① 将来課税所得の見積		.....	27
② 繰延税金資産の内訳		.....	27

### IV. その他

1. 預金者別預金残高	【 単体 】	.....	28
2. 役員数及び従業員数	【 単体 】	.....	28
3. 拠点数	【 単体 】	.....	28

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 平成23年3月期 決算の概況

## 1. 損益の状況

- ・業務粗利益(単体)[1]は、前期比ほぼ横ばいの1,318億円となりました。財管部門[2]は、不動産収益が期末にかけて伸び悩んだものの、ストラクチャードプロダクツ(資産金融)収益等の伸長により、前期比増加しました。資金部門[3]は、市場性収益は好調であったものの、企業の資金需要低迷を背景とした貸出金残高減少の影響等から前期比減少しました。
- ・一方、経費[4]の一層の削減に努めましたことから、実質業務純益(単体)[5]は前期比23億円増の444億円となりました。
- ・株式関係損益[7]は、株価下落に伴う一部銘柄の償却実施を主因に悪化しましたが、与信関係費用[14]は、企業業績の回復傾向等を背景に大幅に改善しました。
- ・以上の結果、当期純利益は単体[13]・連結[16]ともに大幅な増益となりました。

〔単体〕

(億円)

	23年3月期	
	23年3月期	前期比
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	1,318	△ 1
2 財管部門	726	11
3 資金部門	592	△ 13
4 経費(△)(除く臨時処理分)	873	△ 25
5 実質業務純益	444	23
6 与信関係費用①(△)	47	△ 41
7 株式関係損益	△ 33	△ 29
8 その他の臨時損益	△ 87	9
9 経常利益	276	45
10 特別損益	43	33
11 うち与信関係費用②	37	37
12 税引前当期純利益	320	79
13 当期純利益	252	84
14 与信関係費用①-②(△)	10	△ 78

〔連結〕

15 経常利益	286	77
16 当期純利益	246	97

## 2. 資産・負債等の状況

## (1) その他有価証券の評価差額(単体)

- ・その他有価証券の評価差額[17]は、22年9月末比、91億円減の256億円となりました。国内外の金利上昇を背景に、主として債券[19]やその他[20](外国債券等)の評価差額が減少いたしました。

〔その他有価証券評価差額(単体)〕

(億円)

	23年3月末		
	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比
17 その他有価証券	256	△ 91	△ 132
18 株式	357	66	△ 113
19 債券	51	△ 64	△ 4
20 その他	△ 151	△ 93	△ 14

## (2) 連結自己資本比率(速報値)

- ・連結自己資本比率(国際統一基準、速報値)[21]は、22年9月末に引き続き、16%台を維持しております。また、連結Tier I比率[22]は、22年9月末比0.90%上昇し、12%を超える高い水準に達しております。

〔連結自己資本比率(国際統一基準)〕

(億円)

	23年3月末 (速報値)		
	23年3月末 (速報値)	22年9月末比	22年3月末比
21 自己資本比率	16.34%	△ 0.54%	0.61%
22 Tier I 比率	12.11%	0.90%	2.04%
23 自己資本	4,004	△ 378	△ 385
24 Tier I	2,968	58	158
25 Tier II	1,108	△ 443	△ 529
26 控除項目(△)	72	△ 7	15
27 リスクアセット等	24,496	△ 1,453	△ 3,403

(3) 金融再生法開示債権(単体、銀信合算)

- 金融再生法開示債権残高[31]は、リスク管理の一層の強化に努めました結果、22年9月末比38億円減の811億円となりました。また、開示債権比率[34]は22年9月末比0.04%低下し、2.39%となりました。

〔金融再生法開示債権(単体)〕

(億円)

	23年3月末		
		22年9月末比	22年3月末比
28 破産更生等債権	380	37	△ 7
29 危険債権	293	△ 48	56
30 要管理債権	137	△ 26	△ 3
31 合計 A	811	△ 38	45
32 正常債権	33,060	△ 862	△ 2,171
33 総合計 B	33,871	△ 900	△ 2,126
34 不良債権比率 A/B	2.39%	△ 0.04%	0.26%

※銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

◆ 期末配当について

平成23年3月期末の配当につきましては、普通株式1株当たり1円(各種優先株式は所定の金額)への復配とさせていただきます予定です。

◆ 株式会社みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)による当社の完全子会社化について

平成23年4月28日付「みずほフィナンシャルグループによるみずほ信託銀行の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社及びみずほFGは、同日開催の両社の取締役会において、株式交換により、当社をみずほFGの完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

本件株式交換は、必要となる株主総会等の承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成23年9月1日を効力発生日として行う予定です。

また、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場において上場廃止(最終売買日は平成23年8月26日)となる予定です。

(ご参考) 平成24年3月期 計画 (当社単体)

〔単体〕

(億円)

	通期	
		前期比
実質業務純益(※)	520	75
経常利益	350	73
当期純利益	250	△ 2

(※)信託勘定償却前

与信関係費用(△)	50	39
-----------	----	----

I. 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		前期比	
1 業務粗利益	131,874	△ 153	132,028
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	( 131,874)	( △ 153)	( 132,028)
3 資金利益	42,534	△ 2,358	44,892
4 信託報酬	48,773	259	48,514
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	( 48,773)	( 259)	( 48,514)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	( 2,399)	( △ 1,294)	( 3,694)
7 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	( - )	( - )	( - )
8 (貸出金償却)	( - )	( - )	( - )
9 (その他の債権売却損)	( - )	( - )	( - )
10 役務取引等利益	27,287	79	27,208
11 特定取引利益	3,239	△ 952	4,192
12 その他業務利益	10,038	2,819	7,219
13 経費(除く臨時処理分) (△)	87,385	△ 2,551	89,937
14 人件費	33,556	△ 1,415	34,971
15 物件費	51,470	△ 1,027	52,497
16 税金	2,358	△ 109	2,468
17 一般貸倒引当金純繰入額 (△) B	-	△ 589	589
18 業務純益	44,488	2,987	41,501
19 うち国債等債券損益	10,574	3,622	6,951
20 実質業務純益(注1)	44,488	2,398	42,090
21 除く国債等債券損益	33,914	△ 1,224	35,139
22 臨時損益	△ 16,826	1,535	△ 18,361
23 株式等損益	△ 3,335	△ 2,991	△ 343
24 不良債権処理額 (△) C	4,785	△ 3,537	8,323
25 その他	△ 8,705	988	△ 9,694
26 経常利益	27,662	4,523	23,139
27 特別損益	4,369	3,381	987
28 うち固定資産処分損益	△ 84	957	△ 1,041
29 うち減損損失	△ 2	553	△ 556
30 うち償却債権取立益	805	△ 1,780	2,585
31 うち貸倒引当金戻入益 D	3,702	3,702	-
32 税引前当期純利益	32,031	7,904	24,126
33 法人税、住民税及び事業税 (△)	0	△ 4	4
34 法人税等調整額 (△)	6,827	△ 509	7,336
35 当期純利益	25,203	8,418	16,785
36 与信関係費用 (△) A+B+C-D	1,083	△ 7,829	8,913
37 経常収益	175,670	△ 11,317	186,988

(参考)与信関係費用の内訳

38 一般貸倒引当金純繰入額	△ 3,567	△ 4,157	589
39 貸出金償却	4,591	△ 2,066	6,657
40 個別貸倒引当金純繰入額	△ 134	△ 1,389	1,254
41 特定海外債権引当勘定純繰入額	△ 0	△ 0	0
42 偶発損失引当金純繰入額	194	△ 216	410
43 合計	1,083	△ 7,829	8,913

(注1) 実質業務純益=業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金純繰入額

## 【連結】

(百万円)

		23年3月期		22年3月期
			前期比	
1	連結粗利益	150,437	128	150,308
2	資金利益	42,520	△ 2,429	44,950
3	信託報酬	48,773	259	48,514
4	(うち信託勘定与信関係費用)(△) A	( - )	( - )	( - )
5	役務取引等利益	45,755	536	45,219
6	特定取引利益	3,239	△ 952	4,192
7	その他業務利益	10,147	2,715	7,432
8	経費(PLの営業経費)(△)	109,340	△ 5,372	114,712
9	不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)(△) B	4,788	△ 5,099	9,888
10	株式等損益	△ 3,335	△ 3,083	△ 251
11	持分法による投資損益	119	808	△ 688
12	その他	△ 4,394	△ 623	△ 3,770
13	経常利益	28,698	7,701	20,996
14	特別損益	3,278	2,232	1,046
15	うち貸倒引当金戻入益 C	2,663	2,663	-
16	税金等調整前当期純利益	31,977	9,934	22,043
17	法人税、住民税及び事業税(△)	409	294	115
18	法人税等調整額(△)	6,781	△ 432	7,214
19	少数株主損益調整前当期純利益	24,786	10,072	14,714
20	少数株主利益(△)	179	346	△ 167
21	当期純利益	24,607	9,726	14,881
22	与信関係費用(△) A+B-C	2,125	△ 7,762	9,888
23	連結経常収益	201,307	△ 12,079	213,386

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 利 鞘

【単 体】

国内3勘定

(%)

	23年3月期	前期比		22年3月期
1 資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.11		1.18
2 貸出金利回	1.40	△ 0.12		1.52
3 有価証券利回	0.61	△ 0.01		0.62
4 資金調達利回 (B)	0.31	△ 0.12		0.44
5 預金等利回	0.24	△ 0.13		0.38
6 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.74	0.01		0.73

※ 国内3勘定＝銀行勘定(国内業務部門)＋元本補てん契約のある信託(貸付信託＋一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	23年3月期	前期比		22年3月期
7 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.11		1.19
8 貸出金利回	1.39	△ 0.12		1.52
9 有価証券利回	0.58	△ 0.01		0.59
10 資金調達利回 (B)	0.36	△ 0.12		0.49
11 預金等利回	0.26	△ 0.14		0.41
12 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.70	0.00		0.69

3. 有価証券関係損益

【単 体】

(百万円)

	23年3月期	前期比		22年3月期
13 国債等債券損益	10,574	3,622		6,951
14 売却益等	12,988	4,649		8,339
15 売却損等 (△)	2,777	886		1,890
16 償却 (△)	28	△ 13		41
17 投資損失引当金純繰入額 (△)	-	-		-
18 金融派生商品損益(債券関連)	390	△ 154		544

※売却益等＝売却益＋償還益、売却損等＝売却損＋償還損

(百万円)

	23年3月期	前期比		22年3月期
19 株式等損益	△ 3,335	△ 2,991		△ 343
20 売却益	4,347	2,123		2,223
21 売却損 (△)	1,588	696		891
22 償却 (△)	6,134	4,502		1,631
23 投資損失引当金純繰入額 (△)	0	0		-
24 金融派生商品損益(株式関連)	39	84		△ 44

## 4. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

## 【単体】

(百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額			
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損
1 その他有価証券	2,113,156	25,630	56,930	31,299	1,963,011	34,777	61,785	27,007	1,647,808	38,868	69,308	30,440
2 株 式	187,212	35,708	46,385	10,676	185,580	29,009	41,997	12,988	208,391	47,051	57,820	10,769
3 債 券	1,516,735	5,119	7,917	2,798	1,177,408	11,592	11,836	244	915,446	5,520	7,998	2,478
4 うち国債	1,480,571	4,796	7,395	2,598	1,136,243	11,270	11,281	10	861,322	6,137	7,523	1,385
5 その他	409,209	△ 15,197	2,627	17,824	600,022	△ 5,824	7,950	13,774	523,970	△ 13,703	3,489	17,193

※(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※(中間)貸借対照表計上額は、国内株式については、(中間)期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成23年3月末 -百万円、平成22年9月末 -百万円、平成22年3月末 2,928百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成23年3月末 25,630百万円、平成22年9月末 34,777百万円、平成22年3月末 35,939百万円であります。

※「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、平成23年3月末 22,580百万円、平成22年9月末 26,484百万円、平成22年3月末 31,225百万円であります。

※なお、満期保有目的債券及び子会社・関連会社株式については該当がありません。

## 【連結】

(百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額			
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損
6 その他有価証券	2,114,079	26,114	57,414	31,299	1,963,616	35,201	62,209	27,007	1,648,376	39,296	69,736	30,440
7 株 式	187,738	36,187	46,864	10,676	186,053	29,433	42,422	12,988	208,867	47,479	58,248	10,769
8 債 券	1,517,009	5,124	7,922	2,798	1,177,408	11,592	11,836	244	915,446	5,520	7,998	2,478
9 うち国債	1,480,845	4,801	7,399	2,598	1,136,243	11,270	11,281	10	861,322	6,137	7,523	1,385
10 その他	409,331	△ 15,197	2,627	17,824	600,155	△ 5,824	7,950	13,774	524,062	△ 13,703	3,489	17,193

※(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※(中間)連結貸借対照表計上額は、国内株式については、(中間)期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成23年3月末 -百万円、平成22年9月末 -百万円、平成22年3月末 2,928百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成23年3月末 26,114百万円、平成22年9月末 35,201百万円、平成22年3月末 36,367百万円であります。

※「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、平成23年3月末 22,732百万円、平成22年9月末 26,617百万円、平成22年3月末 31,359百万円であります。

※なお、満期保有目的債券については該当がありません。



(参 考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【 単 体 】 (百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	評価差額			評価差額	評価差額
		22年9月末比	22年3月末比		
1 その他有価証券	25,630	△ 9,146	△ 10,308	34,777	35,939
2 株 式	35,708	6,699	△ 11,342	29,009	47,051
3 債 券	5,119	△ 6,472	1,387	11,592	3,731
4 うち 国債	4,796	△ 6,474	448	11,270	4,348
5 その他	△ 15,197	△ 9,373	△ 353	△ 5,824	△ 14,843

【 連 結 】 (百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	評価差額			評価差額	評価差額
		22年9月末比	22年3月末比		
6 その他有価証券	26,114	△ 9,087	△ 10,253	35,201	36,367
7 株 式	36,187	6,753	△ 11,291	29,433	47,479
8 債 券	5,124	△ 6,467	1,392	11,592	3,731
9 うち 国債	4,801	△ 6,469	452	11,270	4,348
10 その他	△ 15,197	△ 9,373	△ 353	△ 5,824	△ 14,843

5. 有価証券償還予定額

【単体】

「その他有価証券」のうち満期があるものの期間毎の償還予定額

(億円)

	平成23年3月末				平成22年9月末				平成22年3月末						
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超			
1 その他有価証券	3,971	8,531	5,443	204	18,152	2,469	7,043	6,858	509	16,880	1,806	4,934	5,604	1,196	13,542
2 債券	3,414	6,719	4,700	200	15,033	2,179	3,490	5,862	240	11,774	1,373	2,073	4,797	909	9,154
3 国債	3,325	6,525	4,625	200	14,675	2,124	3,401	5,731	105	11,362	1,251	1,933	4,670	758	8,613
4 地方債	3	8	24	-	35	13	3	17	-	34	18	12	36	-	67
5 社債	85	186	50	-	322	41	85	114	135	376	102	127	91	151	473
6 その他	557	1,812	743	4	3,118	289	3,552	995	268	5,106	433	2,860	806	286	4,388

6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ(繰延ヘッジ適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	平成23年3月末				平成22年9月末				平成22年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超	
7 受取固定・支払変動	-	-	150	150	-	200	1,550	1,750	-	1,400	400	1,800
8 受取変動・支払固定	600	1,850	400	2,850	600	1,850	400	2,850	1,000	1,700	650	3,350
9 受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 合計	600	1,850	550	3,000	600	2,050	1,950	4,600	1,000	3,100	1,050	5,150

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

	平成23年3月末			平成22年9月末			平成22年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
12	674	760	△ 85	689	757	△ 68	618	716	△ 97

※1 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

※2 ネット繰延損益は、税効果控除前の計数であります。

## 7. 退職給付債務及び費用

## 【単 体】

## ①退職給付債務

(百万円)

		23年3月末		22年3月末
			前期比	
1	退職給付債務残高 (A)	120,982	552	120,430
2	(割引率)%	2.5	-	2.5
3	年金資産時価 (B)	128,485	△ 6,396	134,881
4	うち退職給付信託設定額	59,709	△ 6,714	66,423
5	未認識差異 (C)	38,816	4,256	34,560
6	数理計算上の差異(償却年数10-14年)	38,816	4,256	34,560
7	前払年金費用 (D)	46,319	△ 2,692	49,011
8	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	-	-	-

## ②退職給付関係費用

(百万円)

		23年3月期		22年3月期
			前期比	
9	勤務費用	2,281	52	2,228
10	利息費用	3,010	△ 12	3,023
11	期待運用収益	△ 4,623	△ 2,167	△ 2,456
12	数理計算上の差異処理額	8,244	△ 1,734	9,978
13	その他	420	66	354
14	合 計	9,334	△ 3,795	13,129

## 【連 結】

(百万円)

		23年3月期		22年3月期
			前期比	
15	退職給付債務残高 (A)	123,409	739	122,669
16	年金資産時価 (B)	130,696	△ 6,357	137,054
17	未認識差異 (C)	39,500	4,323	35,176
18	数理計算上の差異(償却年数10-14年)	39,500	4,323	35,176
19	前払年金費用 (D)	47,284	△ 2,752	50,037
20	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	496	20	476
21	退職給付関係費用	9,847	△ 3,705	13,553

## 8. バーゼルⅡ自己資本比率

【連結】

(億円)

	23年3月末 〔速報値〕			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 (1) 自己資本比率	16.34%	△ 0.54%	0.61%	16.88%	15.73%
2 Tier I 比率	12.11%	0.90%	2.04%	11.21%	10.07%
3 (2) Tier I	2,968	58	158	2,910	2,809
4 資本金	2,473	-	0	2,473	2,472
5 資本剰余金	154	-	0	154	154
6 利益剰余金	502	124	246	377	255
7 自己株式(△)	1	0	0	1	1
8 社外流出予定額(△)	72	72	72	-	-
9 その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	-	-
10 為替換算調整勘定	△ 29	△ 5	△ 8	△ 23	△ 21
11 新株予約権	3	-	0	3	2
12 連結子法人等の少数株主持分	14	0	1	13	12
13 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
14 その他(△)	76	△ 10	10	86	66
15 (3) Tier II (うち自己資本への算入額)	1,108	△ 443	△ 529	1,552	1,637
16 その他有価証券の含み益の45%相当額	118	△ 40	△ 45	159	164
17 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%相当額	-	-	-	-	-
18 一般貸倒引当金等	5	△ 1	△ 1	6	6
19 負債性資本調達手段等	985	△ 402	△ 482	1,387	1,467
20 (うち永久劣後債務等)	218	-	-	218	218
21 (うち期限付劣後債務および期限付優先株)	767	△ 402	△ 482	1,169	1,249
22 その他(△)	-	-	-	-	-
23 (4) 控除項目	72	△ 7	15	80	57
24 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,004	△ 378	△ 385	4,382	4,389
25 (6) リスク・アセット	24,496	△ 1,453	△ 3,403	25,949	27,899
26 信用リスク・アセットの額	22,169	△ 654	△ 2,283	22,824	24,453
27 資産(オン・バランス)項目	20,926	△ 523	△ 2,043	21,450	22,969
28 オフ・バランス取引項目	1,243	△ 130	△ 240	1,374	1,483
29 マーケット・リスク相当額に係る額	35	△ 22	△ 29	57	64
30 オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,290	△ 776	△ 1,090	3,067	3,381
31 フロア調整額	-	-	-	-	-

【単体】

(億円)

	23年3月末 〔速報値〕			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
32 (1) 自己資本比率	16.54%	△ 0.58%	0.57%	17.12%	15.97%
33 Tier I 比率	12.28%	0.92%	2.07%	11.36%	10.21%
34 (2) Tier I	2,963	62	166	2,900	2,797
35 (3) Tier II (うち自己資本への算入額)	1,103	△ 443	△ 528	1,546	1,632
36 (4) 控除項目	74	△ 2	20	77	54
37 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	3,991	△ 377	△ 382	4,369	4,374
38 (6) リスク・アセット	24,123	△ 1,387	△ 3,264	25,511	27,387

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却実施後
- 未収利息不計上基準：  
資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

#### 【 単 体 】

#### 銀行勘定

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	1,596	0.04	△ 2,042	△ 0.05	△ 2,079	△ 0.05	3,639	0.10	3,675	0.10
2 延滞債権	35,107	1.08	866	0.05	7,194	0.27	34,240	1.02	27,912	0.80
3 3ヵ月以上延滞債権	96	0.00	△ 577	△ 0.01	△ 964	△ 0.02	673	0.02	1,060	0.03
4 貸出条件緩和債権	13,533	0.41	△ 2,102	△ 0.05	597	0.04	15,636	0.46	12,936	0.37
5 合 計	50,334	1.54	△ 3,855	△ 0.07	4,748	0.23	54,190	1.62	45,585	1.31
6 貸出金残高	3,249,647	100.00	△ 88,555	-	△ 208,273	-	3,338,203	100.00	3,457,921	100.00
7 部分直接償却実施額	11,854		△ 4,998		△ 7,190		16,853		19,045	

#### 信託勘定

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 延滞債権	3,095	11.86	△ 8	0.65	△ 17	1.18	3,104	11.20	3,113	10.68
10 3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 合 計	3,095	11.86	△ 8	0.65	△ 17	1.18	3,104	11.20	3,113	10.68
13 貸出金残高	26,089	100.00	△ 1,612	-	△ 3,049	-	27,701	100.00	29,138	100.00

#### 銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	1,596	0.04	△ 2,042	△ 0.05	△ 2,079	△ 0.05	3,639	0.10	3,675	0.10
15 延滞債権	38,202	1.16	857	0.05	7,177	0.27	37,345	1.10	31,025	0.88
16 3ヵ月以上延滞債権	96	0.00	△ 577	△ 0.01	△ 964	△ 0.02	673	0.02	1,060	0.03
17 貸出条件緩和債権	13,533	0.41	△ 2,102	△ 0.05	597	0.04	15,636	0.46	12,936	0.37
18 合 計	53,430	1.63	△ 3,864	△ 0.07	4,730	0.23	57,294	1.70	48,699	1.39
19 貸出金残高	3,275,736	100.00	△ 90,167	-	△ 211,323	-	3,365,904	100.00	3,487,059	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 【連結】

## 銀行勘定

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
			22年9月末比		22年3月末比					
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	1,665	0.05	△ 2,056	△ 0.06	△ 2,193	△ 0.06	3,722	0.11	3,858	0.11
2 延滞債権	35,555	1.09	666	0.04	6,890	0.26	34,888	1.04	28,664	0.83
3 3ヵ月以上延滞債権	96	0.00	△ 577	△ 0.01	△ 964	△ 0.02	673	0.02	1,060	0.03
4 貸出条件緩和債権	15,804	0.48	△ 1,116	△ 0.02	2,080	0.08	16,920	0.50	13,723	0.39
5 合計	53,122	1.63	△ 3,083	△ 0.04	5,814	0.26	56,205	1.68	47,307	1.37
6 貸出金残高	3,241,406	100.00	△ 88,130	-	△ 204,239	-	3,329,536	100.00	3,445,646	100.00
7 部分直接償却実施額	12,998		△ 6,260		△ 8,472		19,259		21,471	

## 銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
			22年9月末比		22年3月末比					
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	1,665	0.05	△ 2,056	△ 0.05	△ 2,193	△ 0.06	3,722	0.11	3,858	0.11
9 延滞債権	38,651	1.18	657	0.05	6,873	0.26	37,993	1.13	31,778	0.91
10 3ヵ月以上延滞債権	96	0.00	△ 577	△ 0.01	△ 964	△ 0.02	673	0.02	1,060	0.03
11 貸出条件緩和債権	15,804	0.48	△ 1,116	△ 0.02	2,080	0.08	16,920	0.50	13,723	0.39
12 合計	56,217	1.72	△ 3,092	△ 0.04	5,796	0.26	59,310	1.76	50,421	1.45
13 貸出金残高	3,267,495	100.00	△ 89,742	-	△ 207,289	-	3,357,238	100.00	3,474,784	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 貸倒引当金	18,127	△ 3,775	△ 4,764	21,902	22,891
2 一般貸倒引当金	14,802	△ 3,062	△ 3,567	17,865	18,370
3 個別貸倒引当金	3,324	△ 712	△ 1,197	4,037	4,521
4 特定海外債権引当勘定	0	△ 0	△ 0	0	0

※上記引当金は、取立不能見込額につき部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5 部分直接償却実施額	16,809	△ 4,921	△ 7,237	21,731	24,046
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

【連結】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
6 貸倒引当金	20,893	△ 2,976	△ 4,002	23,870	24,896
7 一般貸倒引当金	15,529	△ 2,738	△ 3,251	18,268	18,780
8 個別貸倒引当金	5,364	△ 237	△ 750	5,602	6,115
9 特定海外債権引当勘定	0	△ 0	△ 0	0	0

10 部分直接償却実施額	17,953	△ 6,184	△ 8,529	24,137	26,482
--------------	--------	---------	---------	--------	--------

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
11 特別留保金	53	△ 73	△ 127	127	180
12 債権償却準備金	79	△ 5	△ 9	84	88
13 合計	132	△ 78	△ 136	211	269

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 3. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】

(%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
14 部分直接償却実施後	36.01	△ 4.40	△ 14.20	40.41	50.21

【連結】

(%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
15 部分直接償却実施後	39.33	△ 3.13	△ 13.29	42.46	52.62

4. 金融再生法開示債権

【単体】

銀行勘定

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
		比率	22年9月末比	比率	22年3月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,090	1.13	3,740	0.13	△ 785	0.04	34,349	0.99	38,875	1.08
2 危険債権	26,232	0.78	△ 4,867	△ 0.12	5,712	0.20	31,100	0.90	20,520	0.57
3 要管理債権	13,733	0.40	△ 2,674	△ 0.06	△ 381	0.01	16,408	0.47	14,115	0.39
4 小計	78,056	2.32	△ 3,802	△ 0.05	4,544	0.26	81,858	2.37	73,511	2.05
5 正常債権	3,283,037	97.67	△ 84,606	0.05	△ 214,158	△ 0.26	3,367,643	97.62	3,497,196	97.94
6 合計	3,361,093	100.00	△ 88,408	-	△ 209,613	-	3,449,502	100.00	3,570,707	100.00

7 部分直接償却実施額	12,032	△ 4,998	△ 7,191	17,031	19,224
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

信託勘定

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
		比率	22年9月末比	比率	22年3月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 危険債権	3,095	11.86	△ 8	0.65	△ 17	1.18	3,104	11.20	3,113	10.68
10 要管理債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 小計	3,095	11.86	△ 8	0.65	△ 17	1.18	3,104	11.20	3,113	10.68
12 正常債権	22,993	88.13	△ 1,603	△ 0.65	△ 3,031	△ 1.18	24,596	88.79	26,025	89.31
13 合計	26,089	100.00	△ 1,612	-	△ 3,049	-	27,701	100.00	29,138	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
		比率	22年9月末比	比率	22年3月末比	比率		比率		比率
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,090	1.12	3,740	0.13	△ 785	0.04	34,349	0.98	38,875	1.07
15 危険債権	29,328	0.86	△ 4,876	△ 0.11	5,694	0.20	34,205	0.98	23,633	0.65
16 要管理債権	13,733	0.40	△ 2,674	△ 0.06	△ 381	0.01	16,408	0.47	14,115	0.39
17 小計	81,151	2.39	△ 3,811	△ 0.04	4,527	0.26	84,962	2.44	76,624	2.12
18 正常債権	3,306,031	97.60	△ 86,209	0.04	△ 217,190	△ 0.26	3,392,240	97.55	3,523,221	97.87
19 合計	3,387,182	100.00	△ 90,020	-	△ 212,662	-	3,477,203	100.00	3,599,845	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。



## 【 連 結 】

## 銀行勘定

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
		比率	22年9月末比	比率	22年3月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,585	1.15	3,614	0.13	△ 1,071	0.03	34,971	1.01	39,657	1.11
2 危険債権	26,264	0.78	△ 4,960	△ 0.12	5,583	0.20	31,225	0.90	20,680	0.58
3 要管理債権	16,003	0.47	△ 1,689	△ 0.03	1,101	0.05	17,693	0.51	14,902	0.41
4 小 計	80,853	2.41	△ 3,035	△ 0.02	5,613	0.29	83,889	2.43	75,240	2.11
5 正常債権	3,272,130	97.58	△ 84,962	0.02	△ 211,129	△ 0.29	3,357,092	97.56	3,483,259	97.88
6 合 計	3,352,984	100.00	△ 87,997	-	△ 205,515	-	3,440,982	100.00	3,558,499	100.00
7 部分直接償却実施額	13,176		△ 6,261		△ 8,483		19,437		21,660	

## 銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	23年3月末						22年9月末		22年3月末	
		比率	22年9月末比	比率	22年3月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,585	1.14	3,614	0.13	△ 1,071	0.03	34,971	1.00	39,657	1.10
9 危険債権	29,360	0.86	△ 4,969	△ 0.12	5,566	0.20	34,330	0.98	23,794	0.66
10 要管理債権	16,003	0.47	△ 1,689	△ 0.03	1,101	0.05	17,693	0.51	14,902	0.41
11 小 計	83,949	2.48	△ 3,044	△ 0.02	5,596	0.30	86,994	2.50	78,353	2.18
12 正常債権	3,295,123	97.51	△ 86,565	0.02	△ 214,160	△ 0.30	3,381,689	97.49	3,509,284	97.81
13 合 計	3,379,073	100.00	△ 89,609	-	△ 208,564	-	3,468,683	100.00	3,587,638	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単 体】

## ① 金融再生法開示債権及び保全額

## 銀行勘定

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,090	3,740	△ 785	34,349	38,875
2 うち 担 保 ・ 保 証 等	26,043	3,832	△ 592	22,211	26,636
3 うち 引 当 金	12,046	△ 92	△ 192	12,138	12,238
4 危険債権	26,232	△ 4,867	5,712	31,100	20,520
5 うち 担 保 ・ 保 証 等	20,984	△ 3,991	7,239	24,975	13,744
6 うち 引 当 金	3,239	△ 447	△ 854	3,686	4,093
7 要管理債権	13,733	△ 2,674	△ 381	16,408	14,115
8 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,538	△ 457	△ 449	4,995	4,987
9 うち 引 当 金	2,205	△ 444	△ 61	2,649	2,266
10 合計	78,056	△ 3,802	4,544	81,858	73,511
11 うち 担 保 ・ 保 証 等	51,566	△ 616	6,197	52,182	45,369
12 うち 引 当 金	17,490	△ 983	△ 1,108	18,473	18,598

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

## 信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
14 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	-	-	-
15 危険債権	3,095	△ 8	△ 17	3,104	3,113
16 うち 担 保 ・ 保 証 等	3,095	△ 8	△ 17	3,104	3,113
17 要管理債権	-	-	-	-	-
18 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	-	-	-
19 合計	3,095	△ 8	△ 17	3,104	3,113
20 うち 担 保 ・ 保 証 等	3,095	△ 8	△ 17	3,104	3,113

※信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(23年3月末:132百万円、22年9月末:211百万円、22年3月末:269百万円)

## 銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,090	3,740	△ 785	34,349	38,875
22 うち 担 保 ・ 保 証 等	26,043	3,832	△ 592	22,211	26,636
23 うち 引 当 金	12,046	△ 92	△ 192	12,138	12,238
24 危険債権	29,328	△ 4,876	5,694	34,205	23,633
25 うち 担 保 ・ 保 証 等	24,080	△ 3,999	7,221	28,080	16,858
26 うち 引 当 金	3,239	△ 447	△ 854	3,686	4,093
27 要管理債権	13,733	△ 2,674	△ 381	16,408	14,115
28 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,538	△ 457	△ 449	4,995	4,987
29 うち 引 当 金	2,205	△ 444	△ 61	2,649	2,266
30 合計	81,151	△ 3,811	4,527	84,962	76,624
31 うち 担 保 ・ 保 証 等	54,662	△ 625	6,179	55,287	48,482
32 うち 引 当 金	17,490	△ 983	△ 1,108	18,473	18,598

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

② 保全率等

銀行勘定

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 保 全 額	69,056	△ 1,599	5,088	70,656	63,968
2 担 保 ・ 保 証 等	51,566	△ 616	6,197	52,182	45,369
3 引 当 金	17,490	△ 983	△ 1,108	18,473	18,598

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

4 保 全 率 部分直接償却実施後	88.4	2.1	1.4	86.3	87.0
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6 危険債権に対する保全率	92.3	0.1	5.4	92.1	86.9
7 要管理債権に対する保全率	49.1	2.5	△ 2.2	46.5	51.3
8 要管理先債権に対する保全率	42.2	△ 0.0	△ 2.6	42.3	44.8

信用部分に対する引当率

(%)

9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
10 危険債権に対する引当率	61.7	1.5	1.2	60.1	60.4
11 要管理債権に対する引当率	23.9	0.7	△ 0.8	23.2	24.8
12 要管理先債権に対する引当率	21.8	△ 0.2	△ 1.0	22.1	22.9

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

13 要 管 理 先 債 権	16.10	△ 0.25	△ 0.27	16.36	16.38
14 要管理先債権以外の要注意先債権	4.15	△ 0.17	△ 0.55	4.33	4.71
15 正 常 先 債 権	0.21	△ 0.02	0.00	0.23	0.21

信託勘定

(百万円)

16 保 全 額	3,095	△ 8	△ 17	3,104	3,113
17 担 保 ・ 保 証 等	3,095	△ 8	△ 17	3,104	3,113

(%)

18 保 全 率	100.0	-	-	100.0	100.0
19 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	-	-	-	-	-
20 危険債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
21 要管理債権に対する保全率	-	-	-	-	-
22 要管理先債権に対する保全率	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(百万円)

23 保 全 額	72,152	△ 1,608	5,071	73,761	67,081
24 担 保 ・ 保 証 等	54,662	△ 625	6,179	55,287	48,482
25 引 当 金	17,490	△ 983	△ 1,108	18,473	18,598

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

26 保 全 率 部分直接償却実施後	88.9	2.0	1.3	86.8	87.5
27 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
28 危険債権に対する保全率	93.1	0.2	4.4	92.8	88.6
29 要管理債権に対する保全率	49.1	2.5	△ 2.2	46.5	51.3
30 要管理先債権に対する保全率	42.2	△ 0.0	△ 2.6	42.3	44.8

## 6. 自己査定による分類債権額

## 【単体】

## 銀行勘定

(億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 総与信残高(注1)	33,610	△ 884	△ 2,096	34,495	35,707
2 非分類	32,175	△ 516	△ 1,578	32,691	33,753
3 分類額合計(注2)	1,435	△ 367	△ 517	1,803	1,953
4 II分類	1,415	△ 363	△ 510	1,778	1,926
5 III分類	20	△ 4	△ 6	24	26
6 IV分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	120	△ 49	△ 71	170	192

## 信託勘定

(億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
8 総与信残高(注1)	260	△ 16	△ 30	277	291
9 非分類	260	△ 16	△ 30	277	291
10 分類額合計	-	△ 0	-	0	-
11 II分類	-	△ 0	-	0	-
12 III分類	-	-	-	-	-
13 IV分類	-	-	-	-	-

## 銀行・信託勘定合算

(億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
14 総与信残高(注1)	33,871	△ 900	△ 2,126	34,772	35,998
15 非分類	32,436	△ 532	△ 1,609	32,968	34,045
16 分類額合計(注2)	1,435	△ 367	△ 517	1,803	1,953
17 II分類	1,415	△ 363	△ 510	1,778	1,926
18 III分類	20	△ 4	△ 6	24	26
19 IV分類	-	-	-	-	-

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 【連結】

## 銀行勘定

(億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
20 総与信残高(注1)	33,529	△ 879	△ 2,055	34,409	35,584
21 非分類	32,111	△ 511	△ 1,533	32,622	33,644
22 分類額合計(注2)	1,418	△ 368	△ 521	1,787	1,940
23 II分類	1,392	△ 367	△ 517	1,759	1,910
24 III分類	26	△ 1	△ 3	27	29
25 IV分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	131	△ 62	△ 84	194	216

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) III、IV分類額は、個別貸倒引当金等控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単体】

<銀行・信託勘定合計>

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 1,596	28,108 <small>担保・保証・ 引当金等により カバー</small>	9,981 <small>担保・保証等 によりカバー</small>	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 38,090  保全率: 100%	破綻先債権 1,596
実質破綻先 36,493			引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 29,328	6,791 <small>担保・保証・ 引当金等により カバー</small>	20,527 <small>担保・保証等 によりカバー</small>	2,009 直接償却・引当 61.71%		危険債権 29,328  保全率: 93.14%	延滞債権 38,202  27,721(注3)
要注意先 (注1)	10,208 <small>担保・保証・ 引当金等により カバー</small>				要管理債権 13,733  保全率: 49.10% (注2)	
	その他の 要注意先	13,942				
正常先					全体の保全率 88.91%	
合計	3,387,182					合計
					81,151	53,430

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

(注1)「要注意先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2)「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

(注3)リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞  
 ＜銀行・信託勘定合計＞

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

		19年度下期以前	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年9月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,944	285	282	280	279	279	278	△ 0
2	危険債権	5,468	80	55	52	50	49	48	△ 1
3	19年度下期以前発生分	7,412	365	337	332	330	328	327	△ 1
4	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	( 175)	( 8)	( 5)	( 3)	( 2)	( 2)	( 2)	( △ 0)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		62	112	69	38	6	0	△ 5
6	危険債権		103	12	8	7	6	6	△ 0
7	20年度上期発生分		165	125	78	46	12	7	△ 5
8	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		( 57)	( 80)	( 37)	( 6)	( 6)	( 0)	( △ 5)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			172	67	13	10	1	△ 9
10	危険債権			26	44	24	17	10	△ 7
11	20年度下期発生分			199	112	38	28	11	△ 16
12	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			( 109)	( 67)	( 13)	( 10)	( 1)	( △ 9)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				29	39	21	16	△ 5
14	危険債権				197	58	28	25	△ 2
15	21年度上期発生分				227	98	50	41	△ 8
16	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				( 4)	( 19)	( 21)	( 16)	( △ 5)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					17	13	72	58
18	危険債権					95	90	4	△ 86
19	21年度下期発生分					112	104	76	△ 27
20	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					( 17)	( 13)	( 12)	( △ 1)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						12	4	△ 7
22	危険債権						148	135	△ 13
23	22年度上期発生分						160	140	△ 20
24	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						( 12)	( 4)	( △ 7)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								31
26	危険債権								△ 111
27	22年度下期オフバランス化実績								△ 80

28	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						6	6
29	危険債権						62	62
30	22年度下期発生分						69	69
31	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						( 6)	( 6)

32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,944	347	567	447	388	343	380	37
33	危険債権	5,468	183	94	303	236	342	293	△ 48
34	合計	7,412	531	661	750	625	685	674	△ 11
35	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	( 175)	( 65)	( 195)	( 114)	( 60)	( 67)	( 44)	( △ 22)

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

②オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	23年3月末残高	オフバランス化累計額	進捗率 (%)	修正進捗率 (%)	
36	19年度下期以前発生分	7,412	327	7,085	95.5	95.6
37	20年度上期発生分	165	7	158	95.5	96.0
38	20年度下期発生分	199	11	187	94.0	94.8
39	21年度上期発生分	227	41	185	81.6	88.6
40	21年度下期発生分	112	76	35	31.8	42.8
41	22年度上期発生分	160	140	20	12.7	15.8
42	22年度下期発生分	69	69			
43	合計	8,346	674	7,672		

※修正進捗率は、平成23年3月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

③22年下期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

		19年下期以前 発生分	20年上期 発生分	20年下期 発生分	21年上期 発生分	21年下期 発生分	22年上期 発生分	22年下期 オフバランス化 実績
1	清算型処理 (△)	-	24	16	-	0	-	40
2	再建型処理 (△)	-	4	7	12	-	-	23
3	再建型処理に伴う業況改善 (△)	0	-	-	0	0	0	1
4	債権流動化 (△)	0	2	5	2	-	-	11
5	直接償却 (△)	△ 0	△ 31	△ 28	△ 14	25	0	△ 49
6	その他 (△)	1	5	16	7	1	20	53
7	回収・返済等 (△)	0	5	15	6	0	16	45
8	業況改善 (△)	0	0	0	1	1	3	7
9	合計 (△)	1	5	16	8	27	20	80

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

		20年上期以前 実績(注1)	20年下期 実績	21年上期 実績	21年下期 実績	22年上期 実績	22年下期 実績	実績累計 (12下～)
10	清算型処理 (△)	2,222	-	4	-	13	40	2,280
11	再建型処理 (△)	660	0	6	27	27	23	745
12	再建型処理に伴う業況改善 (△)	237	0	0	29	1	1	270
13	債権流動化 (△)	3,071	△ 2	0	-	0	11	3,080
14	直接償却 (△)	△ 3,216	40	32	7	△ 17	△ 49	△ 3,203
15	その他 (△)	4,071	30	95	172	76	53	4,499
16	回収・返済等 (△)		20	93	169	71	45	
17	業況改善 (△)		9	2	3	4	7	
18	合計 (△)	7,046	68	138	238	100	80	7,672

(注1)12年下期～20年上期の実績累計

④オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

		19年下期以前 発生分	20年上期 発生分	20年下期 発生分	21年上期 発生分	21年下期 発生分	22年上期 発生分	22年下期 発生分
19	法的整理 (△)	-	-	1	14	-	0	0
20	法的整理に準じる措置 (△)	-	-	-	-	-	-	-
21	いわゆるグッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割 (△)	-	-	-	-	-	-	-
22	個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 (△)	2	0	0	1	12	4	5
23	整理回収機構への信託 (△)	-	-	-	-	-	-	-
24	合計 (△)	2	0	1	16	12	4	6

9. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	48,683	△ 3,567	△ 6,664	52,251	55,348
2 製造業	5,239	△ 110	△ 262	5,350	5,502
3 農業、林業	0	△ 0	△ 0	0	0
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 8	△ 9	51	52
6 建設業	826	△ 126	△ 330	953	1,156
7 電気・ガス・熱供給・水道業	1,455	465	551	990	903
8 情報通信業	8,359	△ 1,350	△ 2,119	9,709	10,478
9 運輸業、郵便業	2,204	△ 25	△ 157	2,230	2,362
10 卸売業、小売業	2,018	△ 54	△ 157	2,072	2,175
11 金融業、保険業	4,330	△ 1,238	△ 2,388	5,569	6,718
12 不動産業	9,687	△ 171	△ 570	9,858	10,257
13 物品賃貸業	2,077	△ 169	△ 149	2,246	2,226
14 各種サービス業	752	△ 123	△ 177	875	930
15 地方公共団体	376	3	△ 1	373	377
16 政府等	2,107	△ 389	△ 283	2,497	2,391
17 その他	9,204	△ 267	△ 610	9,472	9,814
18 (オフショア勘定分)	64	△ 3	△ 31	67	96
19 政府等	8	△ 0	△ 1	9	10
20 金融機関	-	-	-	-	-
21 その他	56	△ 2	△ 29	58	85
22 合計	48,748	△ 3,570	△ 6,696	52,319	55,445

※ 計数は銀行・信託勘定合計。

②業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】

(億円)

	23年3月末		22年9月末		22年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権
23 (国内店分、除くオフショア勘定分)	534	811	572	849	486	766
24 製造業	69	69	75	75	51	51
25 農業、林業	-	-	-	-	-	-
26 漁業	-	-	-	-	-	-
27 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
28 建設業	5	5	4	4	16	16
29 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
30 情報通信業	6	6	7	7	13	13
31 運輸業、郵便業	10	10	0	0	-	-
32 卸売業、小売業	13	13	15	15	15	15
33 金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
34 不動産業	321	321	360	360	272	272
35 物品賃貸業	-	-	0	0	0	0
36 各種サービス業	2	2	18	18	29	29
37 地方公共団体	29	306	29	306	30	306
38 政府等	-	-	-	-	-	-
39 その他	73	74	58	58	57	59
40 (オフショア勘定分)	-	-	-	-	-	-
41 政府等	-	-	-	-	-	-
42 金融機関	-	-	-	-	-	-
43 その他	-	-	-	-	-	-
44 合計	534	811	572	849	486	766
45 部分直接償却実施額	118	120	168	170	190	192

※ 計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております)



③個人向け貸出金(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 個人向け貸出金	12,158	△ 222	△ 577	12,380	12,735
2 住宅ローン	2,203	△ 120	△ 219	2,324	2,423
3 その他	9,954	△ 101	△ 357	10,056	10,312

※ 計数は銀行・信託勘定合計

④中小企業等に対する貸出金残高・比率(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円、%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	20,333	△ 709	△ 1,011	21,043	21,344
5 総貸出金残高に対する比率	41.7	1.4	3.2	40.2	38.5

※ 計数は銀行・信託勘定合計

※ 本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※ 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

10. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高

【単体】

(百万円、カ国)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
6 債権額	0	△ 0	△ 0	0	0
7 対象国数	2	-	-	2	2

## ②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 中国	-	-	-	-	-
2 うち香港	-	-	-	-	-
3 インドネシア	844	△ 99	△ 274	943	1,118
4 韓国	-	-	-	-	-
5 タイ	1,000	-	1,000	1,000	-
6 マレーシア	-	-	-	-	-
7 シンガポール	-	-	-	-	-
8 フィリピン	3,415	△ 135	△ 640	3,550	4,055
9 その他	-	-	-	-	-
10 合計	5,259	△ 235	84	5,494	5,174

## (うちリスク管理債権)

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
11 中国	-	-	-	-	-
12 うち香港	-	-	-	-	-
13 インドネシア	-	-	-	-	-
14 韓国	-	-	-	-	-
15 タイ	-	-	-	-	-
16 マレーシア	-	-	-	-	-
17 シンガポール	-	-	-	-	-
18 フィリピン	-	-	-	-	-
19 その他	-	-	-	-	-
20 合計	-	-	-	-	-

## ③中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
21 パナマ	10,620	△ 539	△ 1,078	11,160	11,698
22 その他	1	△ 0	△ 0	1	1
23 合計	10,621	△ 539	△ 1,078	11,161	11,699

## (うちリスク管理債権)

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
24 パナマ	-	-	-	-	-
25 その他	1	△ 0	△ 0	1	1
26 合計	1	△ 0	△ 0	1	1

### Ⅲ. 税効果関係

#### 1. 繰延税金資産等の推移

##### 【単 体】

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比		22年3月末比	
(億円)						
1	繰延税金資産計 (A)	1,220	△ 77	△ 170	1,297	1,390
2	繰延税金負債計 (B)	△ 139	27	16	△ 167	△ 155
3	小計 = (A) + (B)	1,080	△ 49	△ 153	1,130	1,234
4	評価性引当額	△ 861	77	97	△ 938	△ 958
5	繰延税金資産の純額 (C)	219	28	△ 56	191	276
(ご参考)						
6	Tier I (D)	2,963	62	166	2,900	2,797
7	(C)/(D) (%)	7.4	0.8	△ 2.4	6.6	9.8

##### 【連 結】

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比		22年3月末比	
(億円)						
8	繰延税金資産の純額 (A)	218	28	△ 56	190	275
(ご参考)						
9	Tier I (B)	2,968	58	158	2,910	2,809
10	(A)/(B) (%)	7.3	0.8	△ 2.4	6.5	9.7

## 2. 繰延税金資産の見積等

## 【単 体】

## ■算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が毎期継続的に相応の水準の実質業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分④ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

## (ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

23年3月期(概算)	200
22年3月期	167
21年3月期	103
20年3月期	743
19年3月期	831

※ 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。  
 ※ 23年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

(億円)

①将来課税所得の見積

(ご参考)

		5年間累計額 (平成23/上～27/下)	平成22年度
1	業務粗利益	6,474	1,318
2	経費(△)	4,250	873
3	実質業務純益	2,224	444
4	与信関係費用(△)	500	10
5	税引前当期純利益	1,361	320
6	申告調整等(注1)	281	
7	減算前課税所得(A)(注2)	1,642	
8	法定実効税率(B)	40.6%	
9	減算前課税所得の繰延税金資産相当額(C)=(A)×(B)	666	⇒ 26行目に対応

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整の見込額等であります。

(注2) 減算前課税所得は、23年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		23年3月末		22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比	
10	貸倒引当金	112	△ 13	△ 25	126
11	有価証券有税償却	600	△ 5	△ 9	606
12	その他有価証券評価差額金	60	26	10	33
13	退職給付引当金	123	7	15	115
14	繰延ヘッジ損失(D)	34	7	△ 4	27
15	繰越欠損金	156	△ 83	△ 125	239
16	その他	132	△ 15	△ 31	148
17	繰延税金資産計(E)	1,220	△ 77	△ 170	1,297
18	評価性引当額(F)	△ 861	77	97	△ 938
19	小計(E)+(F)	359	0	△ 72	359
20	退職給付信託設定益	△ 60	-	-	△ 60
21	その他有価証券評価差額金(G)	△ 73	30	14	△ 103
22	繰延ヘッジ利益(H)	-	-	-	-
23	その他	△ 5	△ 2	1	△ 3
24	繰延税金負債計(I)	△ 139	27	16	△ 167
25	繰延税金資産の純額(E)+(F)+(I)	219	28	△ 56	191
26	減算前課税所得の繰延税金資産相当額=(C)	666	116	107	550
27	その他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債=(G)	△ 73	30	14	△ 103
28	繰延ヘッジ損失に係る繰延税金資産=(D)	34	7	△ 4	27
29	繰延ヘッジ利益に係る繰延税金負債=(H)	-	-	-	-
30	その他(減算前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	△ 408	△ 125	△ 173	△ 283

<説明>

将来課税所得については、業務計画等を基に更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益は5年間累計で6,474億円、経費は4,250億円、実質業務純益は2,224億円を見込んでおり、与信関係費用等を織り込んだ税引前当期純利益は1,361億円、減算前課税所得は1,642億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は1,220億円ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額△861億円を計上したことから、繰延税金負債△139億円を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金資産の純額は219億円となりました。

## IV. その他

## 1. 預金者別預金残高

【 単 体 】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
1 預 金 ( 末 残 )	2,304,680	△ 12,593	△ 200,506	2,317,274	2,505,187
2 うち 流 動 性	655,589	108,083	100,323	547,506	555,266
3 個人	401,759	15,040	25,176	386,718	376,582
4 法人	243,737	84,880	68,193	158,857	175,544
5 金融機関・政府公金	10,092	8,162	6,952	1,930	3,139
6 うち 定 期 性	1,621,735	△ 121,946	△ 309,357	1,743,682	1,931,093
7 個人	1,181,846	△ 73,164	△ 158,867	1,255,011	1,340,714
8 法人	345,478	△ 48,353	△ 47,331	393,831	392,810
9 金融機関・政府公金	94,410	△ 428	△ 103,158	94,839	197,569

※ 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 2. 役員数及び従業員数

【 単 体 】

(人)

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
10 役 員 数 (注1)	13	13	11
11 執 行 役 員 数 (注2)	19	19	18
12 従 業 員 数 (注3)	3,332	3,388	3,327

(注1) 役員数=取締役+監査役

(注2) 役員兼務者を除く

(注3) 従業員数は有価証券報告書ベース。

## 3. 拠点数

【 単 体 】

(店、力所)

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
13 国 内 本 支 店	36	36	35
14 国 内 出 張 所	8	4	3
15 海 外 支 店	-	-	-
16 海 外 駐 在 員 事 務 所	-	-	-